

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0177

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	火災予防対策の推進			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	予防課		課長 白石 暢彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画 				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	72	85	72	79	152		
		補正予算	-	-	83	-			
		前年度から繰越し	15	-	-	83			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 83	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		87	85	72	162	152		
	執行額		64	49	44				
	執行率 (%)		74%	58%	61%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	58%	28%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	66	138	火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費等の増					
	委員等旅費	5	5						
	諸謝金	4	4						
	褒賞品費	2	2						
	職員旅費	2	3						
	計	79	152						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	住宅火災件数を減少させる	住宅火災件数	成果実績	件	11,019	10,784	10,468	10,468	-
			目標値	件	11,407	11,018	10,783	10,783	-
			達成度	%	103.5	102.1	103	103	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年(1月~12月)における火災の状況(概数)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	住宅火災の死者数を減少させる	住宅火災死者数	成果実績	人	946	899	862	862	-
			目標値	人	888	945	898	898	-
			達成度	%	93.9	110.1	104.1	104.1	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年(1月~12月)における火災の状況(概数)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	住宅用火災警報器の設置 率を向上させる	住宅用火災警報器設置率	成果実績	%	81.6	82.3	82.6	82.6	-	
			目標値	%	81.8	81.7	82.4	82.4	-	
			達成度	%	99.8	100.7	100.2	100.2	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住宅用火災警報器の設置率等の調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	年度中に是正させた特定 違反対象物数を対前年度 比で増加させる	是正させた特定違反対象 物数	成果実績	件	95	85	-	-	-	
			目標値	件	152	96	86	86	-	
			達成度	%	62.9	88.5	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	防火対象物実態等調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	違反是正アドバイザー	活動実績	回	48	49	22	-	-		
		当初見込み	回	50	48	48	48	48		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	違反是正アドバイザー	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0	0.1			
		計算式	派遣旅費/ 回数	4.5/48	3.8/49	0.7/22	3.3/48			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	4. 消防防災体制の充実強化								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
		住宅火災件数	実績値	件	11,019	10,784	10,468	10,468	-	
目標値	件		11,407	11,018	10,783	10,783	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅火災件数 ・住宅火災死者数 ・住宅用火災警報器設置率 ・是正させた特定違反対象物数: 85件(令和元年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違反是正支援アドバイザー: 22回(令和2年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>住宅用火災警報器の設置対策等を進めるとともに、違反是正支援アドバイザーを派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与する。</p>										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。 一者応札となった理由については、入札参加業者の都合により、入札参加を辞退したためである ※要検討
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業に実施あたっては、検討会及び調査研究会テーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大により、違反是正アドバイザー派遣の中止や活動が自粛されたため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は見込み通りとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・実績活動は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業で実施する違反処理支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	火災予防の取組は、地方公共団体とともに着実に進めることで、住宅用火災警報器の設置率向上(H20:35.6%→R2:82.6%)、住宅火災件数及び住宅火災死者数の減少等、成果が現れている。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されており、アドバイザーの派遣件数は約50件で推移している。年度中には是正させた特定違反対象物数は対前年度比で増加しており、消防本部の違反是正能力の向上と着実な違反是正の推進が図られている。	
	改善の方向性	住宅用火災警報器の設置が平成18年に法令上義務付けられてから、火災件数及び住宅火災死者減少等の効果が現れていることから、住宅用火災警報器の設置率の増加を一層図っていく必要がある。また、住宅用火災警報器の適切な作動を確保するために、点検・交換等の維持管理を、地方公共団体のみならず、多様な関係団体と連携した取組により一層推進する必要がある。 消防法令違反の是正については、今後さらにその実効性を高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制の整備に必要なノウハウや違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

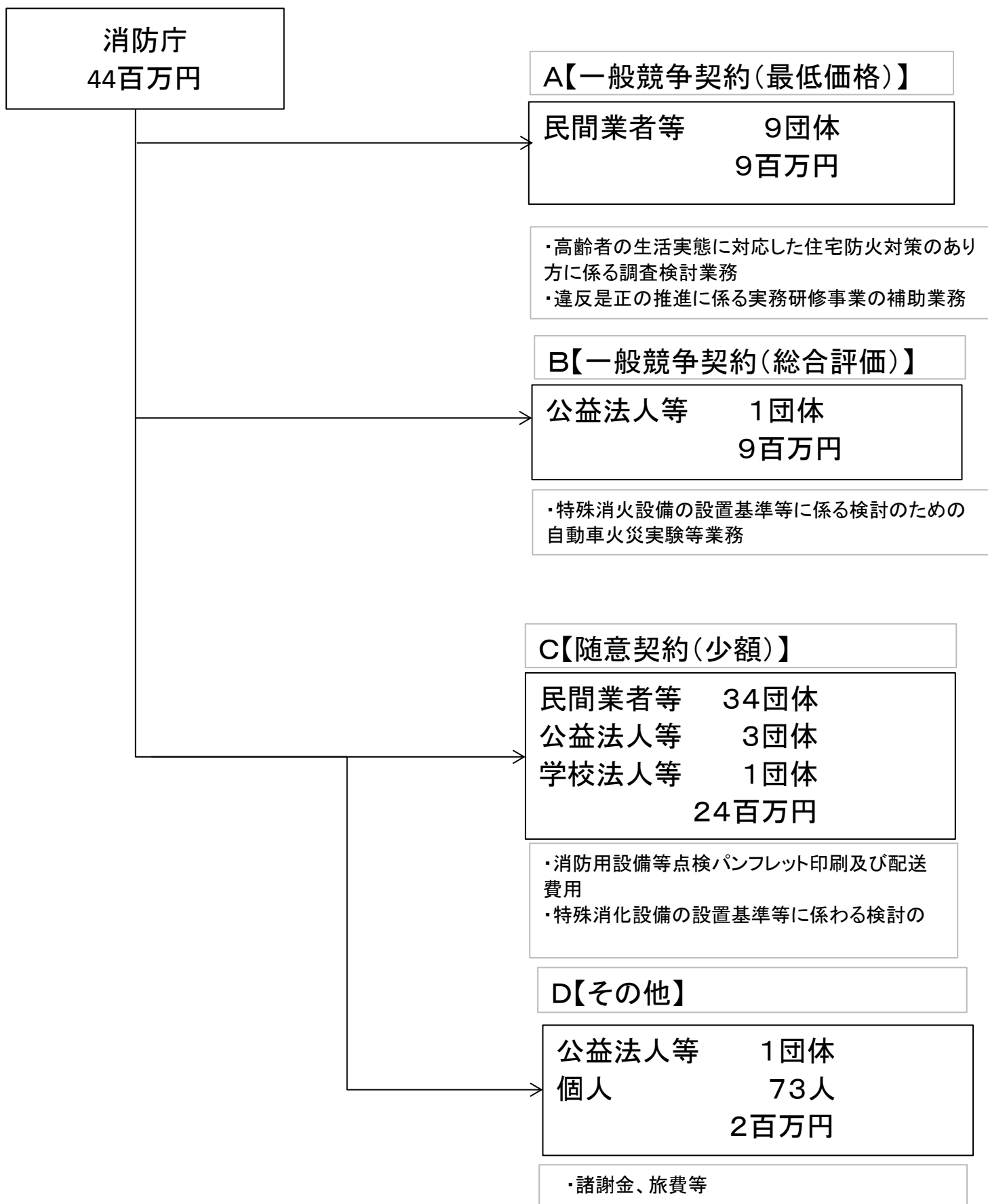
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1			
平成23年度	0170			
平成24年度	0170			
平成25年度	0167			
平成26年度	0158			
平成27年度	0154			
平成28年度	0149			
平成29年度	0153			
平成30年度	0145			
令和元年度	総務省 - 0159			
令和2年度	総務省 - 0158			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.一般財団法人日本自動車研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に係る調査検討業務	5	雑役務費	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のための自動車火災実験等業務	9.2
	計		5	計		9.2
	C.(株)プリプラ21			D.職員①		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	消防用設備等点検パンフレット印刷及び配送費用	1	職員旅費	職員①	0.2
	雑役務費	消防用設備等パンフレット作成に関する業務	0.6			
	雑役務費	不適切な消防用設備等点検における注意喚起リーフレットの印刷及び配送費用	0.5			
	雑役務費	消防用設備等点検アプリに関する広報用リーフレット印刷・配送業務	0.3			
	雑役務費	飛沫防止用シート設置に係るリーフレット作成費	0.1			
	計		2.6	計		0.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に係る調査検討業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	(株)エモック・エンタープライズ	2010401005495	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	3	97.1%	
3	(株)日本旅行	1010401023408	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務に係る請負業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	3	77.5%	
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記代	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	事務用消耗品費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	(株)港屋	9010601017243	清掃用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	有限会社 南白山クリーニング	3012302004732	クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	(株)柏屋	9010401006784	会議用お茶代	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	(株)三陽堂	7010401059578	OA機器消耗品	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のための自動車火災実験等業務	9.2	一般競争契約 (総合評価)	1	91.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プリプラ21	6010401026711	消防用設備等点検パンフレット印刷及び配送費用	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)プリプラ21	6010401026711	消防用設備等パンフレット作成に関する業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)プリプラ21	6010401026711	不適切な消防用設備等点検における注意喚起リーフレットの印刷及び配送費用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)プリプラ21	6010401026711	消防用設備等点検アプリに関する広報用リーフレット印刷・配送業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)プリプラ21	6010401026711	飛沫防止用シート設置に係るリーフレット作成費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ワタナベ	8020001095773	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のための簡易モデル製作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ワタナベ	8020001095773	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のための簡易モデル製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ワタナベ	8020001095773	特殊消火設備の設置基準等に係る検討のためのオイルパン製作業務の発注	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)キャスト環境研究所	3011001032474	「火災の実態」作成のための火災報告データの集計等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)キャスト環境研究所	3011001032474	R2消防白書の図表作成のための火災報告データの集計等委託業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)ワコー	2010001032733	日本の消防機器等の製品及び企画を海外に向けて紹介するリーフレットの作成費用	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)ワコー	2010001032733	「消防設備に係る国際規格の動向35」の印刷・製本・配送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)ワコー	2010001032733	「消防団設備に係る国際規格の動向35」の印刷・製本・配送代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)天賞堂	9010001050794	令和2年度消防設備関係功労者等表彰の副賞の作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)天賞堂	9010001050794	予防業務優良事例表彰に伴う記念品の作成購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	一般社団法人 全国消防機器協会	6010405010439	日本の消防機器等の製品及び規格を海外に向けて紹介するPR媒体作成に係る経費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
17	一般社団法人 全国消防機器協会	6010405010439	ベトナム国消防法令の翻訳等に係る経費について	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	山大木材株式会社	7021001002299	簡易モデルの燃焼実験に使用するクリブの作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
19	特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク	3010405004988	ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業の実施	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	公立大学法人公立諏訪東京理科大学	7100005012206	自動車火災シミュレーション業務の発注	1	随意契約 (少額)	-	-	

21	情報企画合同会社	6011503003350	住宅防火対策広報用ポスター製作及び発送業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
----	----------	---------------	-----------------------	-----	--------------	---	---	--

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員①	-	旅費	0.2		-	-	
2	職員②	-	旅費	0.2		-	-	
3	委員①	-	謝金	0.2		-	-	
4	職員③	-	旅費	0.2		-	-	
5	職員④	-	旅費	0.1		-	-	
6	委員②	-	謝金	0.1		-	-	
7	委員③	-	謝金	0.1		-	-	
8	委員④	-	謝金	0.1		-	-	
9	委員⑤	-	謝金	0.1		-	-	
10	委員⑥	-	謝金	0.1		-	-	